

(別紙) 本指針に係るチェックシート

点検日 【2024/10/9】 前回点検日 【 】
点検担当者 【スマートシティソリューション事業部主任】 前回点検担当者【 】 ※公表時は役職名でも可

- ※ 業務委託先の遵守状況も含めた点検を行うこと
- ※ 求められる事項を満たしているか、同等以上の対応を行っている場合にチェックを付けること

1. 基本的事項

項目番号	内容	チェック
1	本指針の対象とする情報の定義	
1-1	個人が自らの健康管理に利用可能な「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。)上の要配慮個人情報で次に掲げるもの、及び予防接種歴(以下「健診等情報」という。)ですか ・個人がマイナポータルAPI等を活用して入手可能な健康診断等の情報 ・医療機関等から個人に提供され、個人が自ら入力する情報 ・個人が自ら測定又は記録を行うものであって、医療機関等に提供する情報	✓(対応済)
2	本指針の対象事業者	
2-1	健診等情報を取り扱うPHRサービスを提供する民間事業者(以下「PHR事業者」という。)ですか	✓(対応済)

2. 情報セキュリティ対策

2. 1. 安全管理措置

(1)法規制に基づく遵守すべき事項

項目番号	内容	チェック
1	個人情報保護法に基づく適切な取扱い	
1-1	健診等情報を取り扱うに当たって、その漏えい、滅失又は毀損の防止その他の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じていますか ※ 具体的には(2)の対策の実施有無を確認	✓(対応済)

(2)本指針に基づく遵守すべき事項

① 情報セキュリティに対する組織的な取り組み

項目番号	内容	チェック
1	情報セキュリティに関する経営者の意図が従業員に明確に示されている	
1-1	経営者が情報セキュリティポリシーの策定に関与し、実現に対して責任を持っていますか	✓(対応済)
1-2	情報セキュリティポリシーを定期的に見直していますか	✓(対応済)
2	情報セキュリティ対策に関わる責任者と担当者を明示する	
2-1	責任者として情報セキュリティ及び経営を理解する立場の人を任命していますか	✓(対応済)
2-2	責任者は、各セキュリティ対策について(社内外を含め)、責任者及び担当者それぞれの役割を具体化し、役割を徹底していますか	✓(対応済)
3	管理すべき重要な情報資産を区分する	
3-1	管理すべき健診等情報を他の情報資産と区分していますか	✓(対応済)
3-2	情報資産の管理者を定めていますか	✓(対応済)
3-3	重要度に応じた情報資産の取扱指針を定めていますか	✓(対応済)
3-4	健診等情報を取り扱う人の範囲を定めていますか	✓(対応済)
4	個人情報の取扱状況を確認する手段を整備する	
4-1	例えば次のような項目をあらかじめ明確化しておくことにより、個人情報の取扱状況を把握可能にしていますか 例)個人情報データベース等の種類、名称及び個人データの項目 / 責任者、取扱部署 / 利用目的 / アクセス権を有する者 等	✓(対応済)
5	健診等情報については、入手、作成、利用、保管、交換、提供、消去及び破棄における取扱手順を定める	
5-1	各プロセスにおける作業手順を明確化していますか	✓(対応済)
5-2	決められた担当者が、手順に基づいて作業を行っていますか	✓(対応済)
5-3	健診等情報に対して、漏洩及び不正利用を防ぐ保護対策を行っていますか 例)健診等情報を取り扱う人に対してのみ、アクセス可能とすること / 健診等情報の取扱い履歴を残しておくこと / 健診等情報を確実に消去又は廃棄すること	✓(対応済)
6	外部の組織と情報をやり取りする際に、情報の取扱いに関する注意事項について合意を取る	

6-1	契約書及び委託(再委託等を含む。以下同じ)業務の際に取り交わす書面等に、情報の取扱いに関する注意事項を含めていますか 例)システム開発を委託する際の本番データ取扱い時の情報の情報管理、例えば管理体制、受託情報の取扱い、受け渡し、返却及び廃棄等について、注意事項を含めること / 関係者のみにデータの取扱いを制限すること / 外部の組織との間で情報を授受する場合、情報受渡書を以ておこなうこと / 契約に基づく作業に遂行することによって新たに発生する情報(例:新たに作製された統計化又は加工された情報等)の取扱いを含めること等	✓(対応済)
7	個人データの取扱いを委託する場合は委託先での安全管理措置を確保する	
7-1	自らが講ずべき安全管理措置と同等の措置が講じられるよう、監督を行っていますか	✓(対応済)
8	取扱状況を把握するとともに、安全管理措置の見直しを行う	
8-1	個人データの取扱状況について、定期的に自ら行う点検又は他部署等による監査を実施していますか	✓(対応済)
8-2	外部の主体による監査活動と合わせて、監査を実施していますか	✓(対応済)
9	従業者(派遣を含む。)に対し、セキュリティに関して就業上何をしなければいけないかを明示する	
9-1	従業者を採用する際に、守秘義務契約又は契約書を交わしていますか	✓(対応済)
9-2	秘密保持に関する事項を就業規則等に盛り込むなど、従業者が遵守すべき事項を明確にしていますか	✓(対応済)
9-3	違反した従業員に対する懲戒手続きが整備されていますか	✓(対応済)
9-4	在職中及び退職後の機密保持義務を明確化するため、プロジェクトへの参加時等、具体的に企業機密に接する際に、退職後の機密保持義務も含む誓約書を取っていますか	✓(対応済)
10	情報セキュリティに関するルールの周知及び情報セキュリティに関わる知識習得の機会を与える	
10-1	ポリシー及び関連規程を従業員に理解させていますか	✓(対応済)
10-2	実践するために必要な教育を定期的に行っていますか	✓(対応済)

②物理的セキュリティ

項目番号	内容	チェック
1	健診等情報を保管したり、扱ったりする場所の入退管理及び施錠管理を行う	
1-1	健診等情報を保管したり、扱ったりする区域を定めていますか	✓(対応済)
1-2	健診等情報を保管している部屋(事務室)又はフロアへの侵入を防止するための対策を行っていますか	✓(対応済)
1-3	健診等情報を保管している部屋(事務室)又はフロアに入ることができる人を制限していますか	✓(対応済)
1-4	健診等情報を保管している部屋(事務室)又はフロアへの入退の記録を取得していますか	✓(対応済)
2	重要なコンピュータ及び配線は地震等の自然災害又はケーブルの引っ掛けなどの人的災害による重大な被害が起こらないように配置又は設置する	
2-1	重要なコンピュータは許可された人だけが入ることができる安全な場所に設置していますか	✓(対応済)
2-2	電源及び通信ケーブルなどは、従業員が容易に接触できないようにしていますか	✓(対応済)
2-3	重要なシステムについて、地震等による転倒防止、水漏れ防止及び停電時の代替電源の確保等を行っていますか	✓(対応済)
3	重要な書類、モバイルPC及び記憶媒体等について、整理整頓を行うと共に、盗難防止対策、紛失対策及び確実な廃棄を行う (健診等情報を記載した書類について)	
3-1	不要になった場合、シュレッダー又は焼却等により確実に処分していますか	✓(対応済)
3-2	健診等情報を記載した書類を保管するキャビネットには、施錠管理を行っていますか	✓(対応済)
3-3	健診等情報が存在する机上、書庫及び会議室等は整理整頓を行っていますか	✓(対応済)
3-4	郵便物、FAX及び印刷物等の放置を禁止したり、重要な書類の裏面を再利用しないようにしていますか	✓(対応済)
	(モバイルPC及び記憶媒体等について)	
3-5	クラウド上のデータを含め、保存した情報が不要になった場合、消去ソフトを用いるなど、確実に処分していますか	✓(対応済)
3-6	モバイルPC及び記憶媒体については、盗難防止対策及び紛失対策を行っていますか	✓(対応済)
3-7	許可なく私有PCを会社に持ち込んだり、私有PCで業務を行わないようにしていますか	✓(対応済)

③情報システム及び通信ネットワークの運用管理

項目番号	内容	チェック
1	情報システムの運用に関して運用ルールを策定する	
1-1	システム運用におけるセキュリティ要求事項を明確にしていますか	✓(対応済)
1-2	情報システムの運用手順書(マニュアル)を整備していますか	✓(対応済)
1-3	システムの運用状況を点検していますか	✓(対応済)
1-4	システムにおいて実施した操作、障害及びセキュリティ関連イベントについてログ(記録)を取得していますか <ログを取得する項目例> 個人情報データベース等の利用又は出力の状況 / 個人データが記載又は記録された書類及び媒体等の持ち運び等の状況 / 個人情報データベース等の削除又は廃棄の状況(委託した場合の消去又は廃棄を証明する記録を含む。) / 個人情報データベース等を情報システムで取り扱う場合、担当者の情報システムの利用状況(ログイン実績、アクセスログ等)	✓(対応済)
1-5	設備(具体例)の使用状況を記録していますか	✓(対応済)

	1-6 取得したログ(記録)については、定期的なレビューを行い、不正なアクセス等がないことを確認していますか	✓(対応済)
2	ウイルス対策ソフトをはじめとしたアプリケーションの運用を適切に行う	
	2-1 ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を定期的に行っていますか	✓(対応済)
	2-2 ウイルス対策ソフトが持っている機能(ファイアウォール機能、スパムメール対策機能及び有害サイト対策機能)を活用していますか	✓(対応済)
	2-3 各サーバ及びクライアントPCについて、定期的なウイルス検査を行っていますか	✓(対応済)
	2-4 組織で許可されていないソフトウェアのインストール及びサービスの利用の禁止又は使用制限を行っていますか	✓(対応済)
	2-5 PHRサービスの利用者に対して、適切なセキュリティ対策を利用端末に行うように啓発していますか	✓(対応済)
3	導入している情報システムに対して、最新のパッチを適用するなどの脆弱性対策を行う	
	3-1 脆弱性の解消(修正プログラムの適用及びWindows update等)を行っていますか	✓(対応済)
	3-2 脆弱性情報及び脅威に関する情報の入手方法を確認し、定期的に収集していますか	✓(対応済)
	3-3 情報システム導入の際に、不要なサービスの停止等、セキュリティを考慮した設定を実施するなどの対策が施されているかを確認していますか	✓(対応済)
	3-4 Webサイトの公開にあたっては、不正アクセス又は改ざんなどを受けられないような設定又は対策を行い、脆弱性の解消を行っていますか	✓(対応済)
	3-5 Webブラウザ及び電子メールソフトのセキュリティ設定を行っていますか	✓(対応済)
4	通信ネットワークを流れる重要なデータに対して、暗号化等の保護策を実施する	
	4-1 TLS(version1.2以上)等を用いて通信データを暗号化していますか	✓(対応済)
	4-2 外部のネットワークから内部のネットワーク又は情報システムにアクセスする場合に、VPN等を用いて暗号化した通信路を使用していますか	✓(対応済)
	4-3 電子メールをやり取りする際に、健診等情報については暗号化するなど保護策を講じていますか	(対象外)
5	モバイルPC、USBメモリなどの記憶媒体又はデータを外部に持ち出す場合、盗難、紛失等に備えて、適切なパスワード設定又は暗号化等の対策を実施する	
	5-1 モバイルPC又はUSBメモリ等の使用や外部持ち出しについて、規程を定めていますか	✓(対応済)
	5-2 外部でモバイルPC又はUSBメモリ等を使用する場合の紛失や盗難対策を講じていますか	✓(対応済)
	5-3 モバイルPC又はUSBメモリ等を外部に持ち出す、若しくはクラウド上のストレージを取り扱う際は、その使用者の認証(ID及びパスワード設定並びにUSBキー、ICカード認証又はバイオメトリクス認証等)を行っていますか	✓(対応済)
	5-4 保存されているデータを、重要度に応じてHDD暗号化又はBIOSパスワード設定等の技術的対策を実施していますか	✓(対応済)
	5-5 モバイルPC又はUSBメモリ等を持ち出す場合の持ち出者並びに持出及び返却の管理を実施していますか	✓(対応済)
	5-6 盗難又は紛失時に情報漏えいの脅威にさらされた情報が何かを正確に把握するため、持ち出し情報の一覧及び内容の管理を行っていますか	✓(対応済)
6	外部から受け取るファイルに対して、無害化を実施する	
	6-1 ファイル無害化機器、無害化ソフトウェア又は無害化サービス等を導入し、外部からのファイルを受け取る際に、無害化を実施していますか	✓(対応済)

④情報システムのアクセス制御並びに情報システムの開発及び保守におけるセキュリティ対策

項目番号	内容	チェック
1	情報(データ)及び情報システムへのアクセスを制限するために、システム管理者のIDの管理(パスワード等認証情報の管理等)を行う	
	1-1 システム管理者毎にID及びパスワード等を割当て、当該ID及びパスワード等による識別及び認証を確実にしていますか	✓(対応済)
	1-2 システム管理者IDの登録及び削除に関する規程を整備していますか	✓(対応済)
	1-3 パスワードによる認証を採用する場合、その定期的な見直しを求めていますか(ただし、2要素認証を採用している場合等を除く。)	✓(対応済)
	1-4 パスワードによる認証を採用する場合、容易に類推できないパスワードとし、極端に短い文字列を使用しない(英数、記号を混在させた8文字以上の文字列とすることが望ましい)ようシステム管理者に求めていますか	✓(対応済)
	1-5 離席する際は、パスワード等で保護されたスクリーンセーバーでパソコンを保護していますか	✓(対応済)
	1-6 不要になったシステム管理者のIDを削除していますか	✓(対応済)
2	健診等情報に対するアクセス権限の設定を行う	
	2-1 健診等情報に対するアクセス管理方針を定め、システム管理者毎にアクセス可能な情報、情報システム、業務アプリケーション及びサービス等を設定していますか	✓(対応済)
	2-2 職務の変更又は異動に際して、システム管理者のアクセス権限を見直していますか	✓(対応済)
3	インターネット接続に関わる不正アクセス対策(ファイアウォール機能、パケットフィルタリング及びIPSサービス等)を行う (外部から内部への不正アクセス対策)	
	3-1 外部から内部のシステムにアクセスする際、確実な認証を実施していますか	✓(対応済)
	3-2 保護すべき健診等情報のデータベースは、サービス利用者が利用する機能(閲覧等)及び保守点検時のリモート管理機能を除き、外部接続しているネットワークから物理的に遮断する又はセグメント分割することによりアクセスできないようにしていますか	✓(対応済)
	(内部から外部への不正アクセス対策)	

3-2	不正なプログラムをダウンロードさせるおそれのあるサイトへのアクセスを遮断するような仕組み(フィルタリングソフトの導入等)を行っていますか	✓(対応済)
4	無線LANのセキュリティ対策(WPA2の導入等)を行う	
4-1	無線LANにおいて健診等情報の通信を行う場合は、暗号化通信(WPA2等)の設定を行っていますか	✓(対応済)
4-2	無線LANの仕様を許可する端末(MAC認証等)及びその使用者の認証を行っていますか	✓(対応済)
5	ソフトウェアの選定及び購入、情報システムの開発及び保守並びにサービス利用に際して、情報セキュリティを前提とした管理	
5-1	情報システムの設計時に安全性を確保し、継続的に見直し(情報システムの脆弱性を突いた攻撃への対策を講ずることを含む。)していますか	✓(対応済)
5-2	ソフトウェア及びクラウド等の他者が提供するサービスの導入及び変更に関する手順を整備し、本指針のセキュリティ対策の遵守を確認していますか	✓(対応済)
5-3	システム開発において、レビューを実施し、その記録を残していますか	✓(対応済)
5-4	外部委託によるソフトウェア開発を行う場合、使用許諾及び知的財産等について取り決めていますか	✓(対応済)
5-5	開発又は保守を外部委託する場合に、セキュリティ管理の実施状況を把握できていますか	✓(対応済)

⑤情報セキュリティ上の事故対応

項目番号	内容	チェック
1	情報システムに障害が発生した場合、業務を再開するための対応手順を整理する	
1-1	情報システムに障害が発生した場合に、最低限運用に必要な時間及び許容停止時間を明確にしていますか	✓(対応済)
1-2	障害対策の仕組みが組織として効果的に機能するよう、よく検討していますか	✓(対応済)
1-3	システムの切り離し(即応処理)、必要なサービスを提供できるような機能(縮退機能)、情報の回復及び情報システムの復旧に必要な機能等が、障害時に円滑に機能するよう確認していますか	✓(対応済)
1-4	日常システム運用の中で、バックアップデータ及び運用の記録等を確保していますか	✓(対応済)
1-5	障害発生時に必要な対応として、障害発生時の報告要領(電話連絡先の認知等)、障害対策の責任者と対応体制、システム切替え及び復旧手順並びに障害発生時の業務実施要領等の準備を整えていますか 例)ウイルス感染の場合、ウイルス定義ファイルを最新の状態にしたワクチンソフトにより、コンピュータの検査を実施し、ワクチンソフトのベンダのWebサイト等の情報を基に、検出されたウイルスの駆除方法を試すことが必要となる	✓(対応済)
1-6	関係者への障害対応要領の周知、必要なスキルに関する教育及び訓練等の実施を行っていますか	✓(対応済)
2	情報セキュリティに関連する事件又は事故等(ウイルス感染、情報漏えい等)の緊急時の対応手順を整理する	
2-1	ウイルス感染又は情報漏えい等の発生時の組織内の関係者への報告、緊急処置の適用基準及び実行手順、被害状況の把握、原因の把握、対策の実施、被害者ほか影響を受ける可能性のある本人への通知、外部への周知方法、個人情報保護委員会への報告、通常システムへの復旧手順並びに業務再開手順等を整えていますか 例)ウイルス感染の場合、ウイルス定義ファイルを最新の状態にしたワクチンソフトにより、コンピュータの検査を実施し、ワクチンソフトのベンダのWebサイト等の情報を基に、検出されたウイルスの駆除方法を試すことが必要となる	✓(対応済)
2-2	情報漏えいの場合、事実を確認したら速やかに責任者に報告し、対応体制を取ることとしていますか	✓(対応済)
2-3	情報漏えいの場合、対応についての判断を行うため5W1Hの観点で調査し情報を整理した上で、対策本部で対応方針を決定することとしていますか	✓(対応済)
2-4	情報漏えいの場合、被害の拡大防止と復旧のための措置を行うこととしていますか	✓(対応済)
2-5	情報漏えいの場合、漏えいした個人情報の本人及び取引先等への通知、個人情報保護委員会及び監督官庁等への報告並びにホームページ又はマスコミ等による公表についても検討することとしていますか	✓(対応済)

⑥外的環境の把握

項目番号	内容	チェック
1	外国において個人データを取り扱う場合、当該外国の個人情報の保護に関する制度等を把握した上で、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じる	
1-1	外国において個人データを取り扱う場合、当該外国の個人情報の保護に関する制度等を把握した上で、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じていますか	(対象外)

2.2. 第三者認証の取得

項目番号	内容	チェック
1	第三者認証の取得	
1-1	リスクマネジメントシステムを構築するに際して、本指針の対策例に加えて、標準規格(ISO又はJIS)等に準拠した対策の追加及び第三者認証(ISMS又はプライバシーマーク等)を取得するよう努めていますか(マイナポータルAPI経由で健診等情報入手する場合は、第三者認証を取得していますか)	✓(対応済)

3. 個人情報の適切な取扱い

3.1. 情報の公表

3.1.1. 利用目的の特定

(1)法規制に基づく遵守すべき事項

項目番号	内容	チェック
1	利用目的の特定	
1-1	健診等情報を取り扱うに当たっては、その利用目的をできる限り特定していますか	✓(対応済)
1-2	利用目的を単に抽象的又は一般的に特定するのではなく、最終的にどのような事業の用に供されるのか、どのような目的で個人情報を利用されるのかが、本人にとって一般的かつ合理的に想定できる程度に具体的に特定するように努めていますか	✓(対応済)
2	利用目的の変更	
2-1	変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲で、利用目的を変更する場合、変更後の利用目的を本人に通知するか、又は公表していますか	✓(対応済)
2-2	変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて、利用目的を変更する場合、改めて本人の同意を取得していますか	✓(対応済)

3. 1. 2. 利用目的の明示等

(1) 法規制に基づく遵守すべき事項

項目番号	内容	チェック
1	利用目的の明示	
1-1	契約書のような書面等への記載又はユーザー入力画面等への打ち込みなどにより、直接本人から健診等情報を取得する場合には、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示していますか	✓(対応済)
1-2	事業の性質及び健診等情報の取扱状況に応じて、内容が本人に認識される合理的かつ適切な利用目的の明示方法を採用していますか	✓(対応済)
2	保有する健診等情報等の本人への開示	
2-1	本人からの要求があった場合、保有する当該本人に係る健診等情報(保有個人データ)を開示していますか	✓(対応済)

(2) 本指針に基づく遵守すべき事項

項目番号	内容	チェック
1	サービス利用規約及びプライバシーポリシー等の公表	
1-1	利用者及び第三者が当該PHR事業者の取組について評価できるよう、プライバシーポリシー及びサービス利用規約をホームページに掲載するなどにより公表していますか	✓(対応済)
1-2	サービス利用規約の概要版を必要に応じて作成するとともに、ホームページのアクセスしやすい場所に掲載するなど分かりやすく公表していますか	✓(対応済)

3. 2. 同意取得

(1) 法規制に基づく遵守すべき事項

項目番号	内容	チェック
1	取得に係る事前の同意取得等	
1-1	健診等情報のうち要配慮個人情報を取得する際、あらかじめ、本人からの同意を取得していますか	✓(対応済)
1-2	当初の利用目的の達成に必要な範囲を超えて健診等情報を取り扱う場合(事業の承継後に、承継前の当初の利用目的の達成に必要な範囲を超えて、健診等情報を取り扱う場合を含む)は、あらかじめ本人の同意を得ていますか	✓(対応済)
2	第三者提供に係る事前の同意取得	
2-1	第三者提供の同意の取得に当たっては、事業の規模及び性質並びに個人データの取扱状況(取り扱う個人データの性質及び量を含む。)等に応じ、本人が同意に係る判断を行うために必要と考えられる合理的かつ適切な範囲の内容を明確に示していますか	✓(対応済)
2-2	第三者提供に係る同意取得を行わない場合は、以下のいずれかに当てはまりますか 個人情報法第27条1項各号又は委託、事業承継若しくは共同利用	✓(対応済)
2-3	共同利用の場合、あらかじめ、次に掲げる事項を本人に通知又は本人が容易に知り得る状態にしていますか 共同利用をする旨 / 共同して利用される個人データの項目 / 共同して利用する者の範囲 / 利用する者の利用目的 / 当該個人データの管理について責任を有する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名	✓(対応済)
3	外国における第三者への提供	
3-1	外国にある第三者と連携して我が国内でサービスを提供する場合等に、当該外国にある第三者に健診等情報を提供する際には、原則として、あらかじめ本人から、外国にある第三者への個人データの提供を認める旨の同意を得ていますか	(対象外)
3-2	同意を得ようとする場合には、あらかじめ本人に対して、当該外国の名称、当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報、当該第三者が構ずる個人情報の保護のための措置に関する情報について、当該本人に情報提供していますか	(対象外)

(2) 本指針に基づく遵守すべき事項

項目番号	内容	チェック
1	予防接種歴の取得に係る事前の同意取得等	
1-1	予防接種歴を取得する際、あらかじめ、本人からの同意を取得していますか	✓(対応済)
2	健診等情報取得に係る同意取得時の利用目的の通知	

	2-1	健診等情報の取得に際しては、利用目的をできる限り特定し、利用目的及びその範囲等について、例えば、本指針に関するQ&Aに示されているような方法により、サービス利用規約の概要を提示するなど、分かりやすく通知した上で、本人の同意を得ていますか	✓(対応済)
	2-2	健診等情報以外の個人情報も取り扱う場合には、当該情報についての利用目的の範囲内であることを確認していますか	✓(対応済)
3	第三者提供に係る事前の同意取得		
	3-1	健診等情報の第三者提供に際しては、提供先、その利用目的(必要に応じてその概要を提示する)及び提供される個人情報の内容等を特定し、分かりやすく通知した上で、本人の同意を得ていますか	✓(対応済)
	3-2	第三者提供の同意があった場合でも、本人の不利益が生じないよう配慮していますか	✓(対応済)
4	利用者による同意状況の確認		
	4-1	過去の同意状況を利用者が確認できる方策を確保していますか	✓(対応済)

3.3. 消去及び撤回

(1) 法規制に基づく遵守すべき事項

項目番号	内容	チェック
1	利用停止等請求を受けた場合の対応	
	1-1 本人から、当該本人が識別される保有個人データが、本人の同意なく健診等情報が取得された、目的外利用がされている、違法若しくは不当な行為を助長する等の不適正な方法により個人情報が利用されている、又は偽りその他不正の手段により取得された、事業者が利用する必要がなくなった、漏えい等事案が生じた、又は当該本人の権利若しくは正当な利益が害されるおそれがある、という理由によって、当該保有個人データの利用の停止又は消去の請求を受けた場合であって、その請求に理由があることが判明したときは、遅滞なく、利用停止等の措置を行っていますか	✓(対応済)
2	利用停止等請求への対応の例外	
	2-1 上記1-1の措置を講じることが困難な場合、本人の権利利益を保護するために代替措置をとっていますか	✓(対応済)

(2) 本指針に基づく遵守すべき事項

項目番号	内容	チェック
1	同意の撤回	
	1-1 健診等情報の取得時及び第三者提供時の当該同意の撤回について、同意する際と同程度の容易さで行えるよう、工夫していますか	✓(対応済)
2	健診等情報の消去	
	2-1 事業終了等により健診等情報の利用の必要がなくなった場合又は本人の求めがあった場合、自社が管理している健診等情報(管理を委託している場合を含む。)を消去していますか	✓(対応済)
	2-2 上記2-1の措置を講じることが困難な場合、本人の権利利益を保護するために代替措置をとっていますか	✓(対応済)
3	長期間利用がない場合の措置	
	3-1 一定の期間、利用がない場合に消去等の措置を講じる旨(消去を行う時期等を含む。)を利用者に通知又は公表していますか	✓(対応済)

3.4. その他

3.4.1. 健診等情報に含まれる利用者以外の個人情報の取扱い

(1) 法規制に基づく遵守すべき事項

項目番号	内容	チェック
1		
	1-1 医師又は薬剤師等の氏名等は、要配慮個人情報には該当しないものの、医師又は薬剤師等の個人情報に該当することに留意し、利用目的の特定、同意の取得等に関して、個人情報保護法に基づき適切に取り扱っていますか	✓(対応済)

3.4.2. 個人関連情報に関する留意事項

(1) 法規制に基づく遵守すべき事項

項目番号	内容	チェック
1		
	1-1 第三者が個人関連情報を個人データとして取得することが想定されるときは、当該第三者が個人関連情報の提供を受けて本人が識別される個人データとして取得することを認める旨の本人の同意が得られていることをあらかじめ確認しないで、個人関連情報を当該第三者に提供していませんか	✓(対応済)
	1-2 第三者から個人関連情報の提供を受けて個人データとして取得するときは、当該第三者から個人関連情報の提供を受けて本人が識別される個人データとして取得することを認める旨の本人の同意をあらかじめ得ていますか	✓(対応済)

3.4.3. 仮名加工情報に関する留意事項

(1) 法規制に基づく遵守すべき事項

項目番号	内容	チェック
1		

1-1	仮名加工情報を作成するときは、個人情報保護委員会規則で定める基準に従い当該個人情報を加工し、仮名加工情報の作成に用いた個人情報から削除した記述等及び加工方法の安全管理のための措置を講じ、利用目的を公表していますか	(対象外)
1-2	当該仮名加工情報は、法令に基づく場合を除くほか、第三者に提供していませんか	(対象外)

3. 4. 4. 匿名化に関する留意事項

(1) 法規制に基づく遵守すべき事項

項目番号	内容	チェック
1	個人情報保護法に基づく適切な取扱い	
1-1	匿名加工情報を作成するときは、個人情報保護委員会規則で定める基準に従い当該個人情報を加工し、匿名加工情報の作成に用いた個人情報から削除した記述等及び加工方法の安全管理のための措置を講じ、当該匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目を公表していますか	(対象外)
1-2	当該匿名加工情報を第三者に提供するときは、あらかじめ、第三者に提供される匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目及びその提供の方法について公表するとともに、第三者に対して、当該提供に係る情報が匿名加工情報である旨を明示していますか	(対象外)

4. 健診等情報の保存及び管理並びに相互運用性の確保

4. 1. 健診等情報の保存及び管理

(1) 法規制に基づく遵守すべき事項

項目番号	内容	チェック
1	正確性の確保	
1-1	個人情報データベース等への個人情報の入力時の照合及び確認の手續の整備をしていますか	✓(対応済)
1-2	誤り等を発見した場合の訂正等の手續の整備をしていますか	✓(対応済)
1-3	記録事項の更新及び保存期間の設定をしていますか	✓(対応済)
2	第三者提供の記録	
2-1	健診等情報を第三者に提供する場合は、提供した年月日及び提供先等に関する記録を作成していますか	✓(対応済)
2-2	当該記録について、一定期間保存していますか	✓(対応済)
2-3	第三者提供を受けた場合、提供を受けた年月日及び提供元等に関する記録を作成し、一定期間保存していますか	✓(対応済)
2-4	本人からの請求があった場合、保有する健診等情報の第三者提供の記録を開示していますか	✓(対応済)

4. 2. 相互運用性の確保

(1) 本指針に基づく遵守すべき事項

項目番号	内容	チェック
1	利用者を介した相互運用性の確保	
1-1	マイナポータルAPI等を活用して入手可能な自身の健康診断等の情報について、利用者へのエクスポート機能及び利用者からのインポート機能を具備していますか	✓(対応済)
1-2	健診等情報のフォーマット等に関しては、マイナポータルAPIから出力される項目及びフォーマットを基本とし、また、互換性の高い汎用的なデータファイル(例えば、HL7CDA等)としていますか	✓(対応済)
2	サービス終了時の措置	
2-1	サービスを終了する場合、利用者への健診等情報のエクスポート及び他のPHR事業者への当該健診等情報のエクスポートが実施可能な期間を十分に確保していますか	✓(対応済)
3	データ連携先事業者の適切性の確認	
3-1	PHR事業者間で健診等情報を利用者を介さず直接的にデータ連携する場合、データ連携先事業者が本指針に規定する対策を行っていることを、当該データ連携先事業者のホームページ等での公表内容又は第三者認証の取得状況等により確認していますか	(対象外)

5. 要件遵守の担保

5. 1. 本指針の規定する要件を遵守していることの確認

(1) 本指針に基づく遵守すべき事項

項目番号	内容	チェック
1	自主的な確認及びその結果の公表	
1-1	本チェックシートの確認事項に従って各要件を満たしているかどうかを定期的に確認していますか	✓(対応済)
1-2	本チェックシートによる確認結果を、サービス利用規約及びプライバシーポリシー等を公表しているページと同じページ等で公表していますか	✓(対応済)
1-3	公表する際に、結果の概要を分かりやすい表現で記載していますか	✓(対応済)

※本チェックシートの「法規制に基づく遵守すべき事項」は個人情報保護法上の主な要求事項を記載したものであり、本チェックシートに記載のない事項及び関連条文については最新版を参照されたい。

要求を満たさない項目について	
項目番号	
2. 1. (2)③ 4-3	対応が不要な合理的な理由 電子メールでの健診等情報のやり取りは行いません。
2. 1. (2)⑥ 1-1	対応が不要な合理的な理由 外国における個人データの取り扱いはありません。
3. 2. (1) 3-1,3-2	対応が不要な合理的な理由 外国ある第三者への提供はありません。
3. 4. 3(1) 1-1,1-2	対応が不要な合理的な理由 現時点で仮名加工情報の作成を行う予定はありません。
3. 4. 4(1) 1-1,1-2	対応が不要な合理的な理由 現時点で匿名加工情報の作成を行う予定はありません。
4. 2. (1) 3-1	対応が不要な合理的な理由 PHR事業者間での連携は行いません。

例)

2. 1. (2)①

○—○

※合理的な理由があつて要求を満たさない事項が発生する場合は「(対象外)」を選択し、上記「要求を満たさない事項について」欄に対応が不要な合理的な理由を記載すること

※必要に応じて上記をコピーして追加・記入すること